【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第90期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中崎　龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町６番４号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長　　川崎　正一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町６番４号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長　　川崎　正一
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区淡路町１丁目７番３号) 東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦１丁目10番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	26,003	30,163	53,625
経常利益	(百万円)	758	1,566	1,931
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	522	1,459	1,527
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	392	2,185	3,462
純資産額	(百万円)	21,048	25,842	24,119
総資産額	(百万円)	68,297	75,417	70,824
１株当たり中間（当期）純利益金額	(円)	24.87	69.41	72.65
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.7	34.1	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,305	2,338	4,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,667	△922	△4,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△466	△882	△421
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	5,726	5,781	5,148

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰や物価・人件費の上昇が企業活動に影響を与えております。また、物価上昇による消費者マインドの冷え込み、金利の上昇、為替相場の変動など、景気の下振れリスクも存在し、先行き不透明な状況が続いております。

化学業界におきましては、半導体市況の改善を背景に、半導体市場向け製品の需要は堅調に推移しております。一方、石油化学製品を中心に、中国の内需を上回る生産とそれに伴う輸出拡大の影響が続いております。また、中東情勢の緊迫化を背景とした原材料価格の急騰や原材料調達リスクへの対応が喫緊の課題となりました。

このような経営環境下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、原材料価格の上昇に対応し価格転嫁を進めたことによる売価の上昇や、電子情報産業用の微細加工用樹脂の販売増加等により、前年同期比4,159百万円、16.0%増収の30,163百万円となりました。

損益面につきましては、増収による収益効果に加え、第１四半期に価格転嫁を迅速に進めたことや第２四半期に原材料価格がやや下がったことによって売上高総利益率も前年同期比やや改善し、営業利益は前年同期比900百万円増益の1,790百万円となりました。経常利益は前年同期比808百万円増益の1,566百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に投資有価証券売却益588百万円を計上したこともあり、前年同期比936百万円増益の1,459百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益のいずれも中間期の過去最高益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香粧原料は、一般洗浄剤の大口ユーザー向け販売がやや回復したことやヘアケア用基剤の販売増加により増収となりました。プラスチック用添加剤は、帯電防止剤の販売増加等により増収となりました。土木建築用薬剤は、海外向けの販売数量が減少したものの、国内向けの販売がやや回復したことや製品売価の上昇により増収となりました。農薬助剤は、海外向けの販売数量が減少したものの、国内向けの販売伸長および製品売価の上昇により増収となりました。繊維助剤は、海外向けを中心に販売が増加し増収となりました。紙パルプ用薬剤は、サイズ剤や脱墨剤等の販売数量が減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,632百万円、12.9%増収の14,263百万円となり、セグメント利益は、前年同期比346百万円増益の709百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、道路舗装関連等の販売が伸長し増収となりました。合成樹脂は、トナーインキ用等で販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。樹脂エマルションは、塗料用等の販売が伸長し増収となりました。アクリレートは、国内外ともに販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比283百万円、13.0%増収の2,457百万円となり、セグメント利益は、160百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外ともに販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。石油添加剤は、国内外ともに販売が回復し増収となりました。金属加工油剤は、切削油剤等の販売が伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比601百万円、18.9%増収の3,783百万円となり、セグメント利益は、前年同期比180百万円増益の272百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、ブレーキ液基剤等で販売数量は減少したものの、製品売価の上昇により増収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、販売が計画どおり伸長し増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前年同期比1,712百万円、21.7%増収の9,588百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比251百万円増益の607百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、(セグメント情報等)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が32百万円(前年同期は70百万円)あります。

当中間連結会計期間末の総資産は、75,417百万円と前期末比4,593百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が3,572百万円増加の39,463百万円、固定資産が1,020百万円増加の35,953百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が633百万円の増加、受取手形及び売掛金が499百万円の増加、電子記録債権が464百万円の増加、棚卸資産が1,856百万円の増加、前払費用の増加を主因とするその他(流動資産)が118百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が1,000百万円の増加です。

負債合計は49,575百万円と前期末比2,870百万円の増加となりました。主な増減要因は、買掛金が2,023百万円の増加、電子記録債務が272百万円の増加、1年内償還予定の社債が300百万円の増加、短期借入金が255百万円の増加、未払法人税等が416百万円の増加、設備関係電子記録債務の増加を主因とするその他(流動負債)が421百万円の増加、社債が300百万円の減少、長期借入金が448百万円の減少、リース債務の減少を主因とするその他(固定負債)が108百万円の減少です。

純資産は、25,842百万円と前期末比1,723百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する中間純利益との差額により996百万円の増加、その他の包括利益累計額が718百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は34.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は5,781百万円となり、前連結会計年度末と比較して633百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,338百万円の収入(前年同期比32百万円の収入増)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益2,119百万円、減価償却費1,489百万円、仕入債務の増加額2,146百万円等であり、支出の主な要因は、投資有価証券売却益588百万円、売上債権の増加額726百万円、棚卸資産の増加額1,712百万円、未払消費税等の減少を主因とするその他181百万円、法人税等の支払額251百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは922百万円の支出(前年同期比744百万円の支出減)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入649百万円等であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,461百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは882百万円の支出（前年同期比416百万円の支出増）となりました。支出の主な要因は、長期借入金の純減額325百万円、リース債務の返済による支出131百万円、配当金の支払額462百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営の基本方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、922百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,350,000	21,350,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	21,350,000	―	1,755	―	896

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町６－４	3,584	17.04
中崎　龍雄	千葉県市川市	2,528	12.02
三井物産株式会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町１－２－１ (東京都中央区晴海１－８－12)	1,233	5.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１－１－２	1,051	4.99
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町６－４	954	4.53
東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区中丸子150	878	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海１－８－12	790	3.75
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人　株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内１－４－１ (東京都中央区晴海１－８－12)	525	2.49
阪和興業株式会社	東京都中央区築地１－13－１	323	1.53
株式会社菅野商事	千葉県市川市菅野１－16－５	302	1.43
計	―	12,170	57.87

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　322,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,022,300	210,223	―
単元未満株式	普通株式 5,700	―	―
発行済株式総数	21,350,000	―	―
総株主の議決権	―	210,223	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町６－４	322,000	―	322,000	1.50
計	―	322,000	―	322,000	1.50

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	脇田　雅元	2026年６月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名　女性―名（役員のうち女性の比率―%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,344	5,977
受取手形及び売掛金	11,686	12,185
電子記録債権	1,478	1,942
棚卸資産	※1 16,464	※1 18,321
その他	919	1,037
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,891	39,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,442	14,124
機械装置及び運搬具（純額）	4,616	7,330
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	3,288	963
その他（純額）	2,063	1,992
有形固定資産合計	26,556	27,557
無形固定資産	1,066	1,126
投資その他の資産	※3 7,310	※3 7,269
固定資産合計	34,933	35,953
資産合計	70,824	75,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,646	7,670
電子記録債務	2,478	2,750
短期借入金	10,913	11,169
１年内償還予定の社債	-	300
未払法人税等	266	683
契約負債	4	22
賞与引当金	648	621
その他	3,431	3,853
流動負債合計	23,390	27,070
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	15,257	14,809
退職給付に係る負債	5,816	5,862
資産除去債務	79	80
その他	1,261	1,152
固定負債合計	23,314	22,504
負債合計	46,704	49,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	14,496	15,493
自己株式	△163	△163
株主資本合計	16,984	17,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,626	3,610
為替換算調整勘定	3,250	3,983
退職給付に係る調整累計額	169	171
その他の包括利益累計額合計	7,046	7,765
非支配株主持分	87	95
純資産合計	24,119	25,842
負債純資産合計	70,824	75,417

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	26,003	30,163
売上原価	21,901	25,067
売上総利益	4,102	5,095
販売費及び一般管理費	※　3,211	※　3,304
営業利益	890	1,790
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	73	88
為替差益	0	-
物品売却益	30	27
その他	12	17
営業外収益合計	121	142
営業外費用		
支払利息	208	264
為替差損	-	34
その他	45	68
営業外費用合計	253	366
経常利益	758	1,566
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	12	588
特別利益合計	12	588
特別損失		
固定資産廃棄損	48	35
特別損失合計	48	35
税金等調整前中間純利益	721	2,119
法人税等	198	658
中間純利益	523	1,461
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	522	1,459

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	523	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	596	△16
為替換算調整勘定	△727	738
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	△130	724
中間包括利益	392	2,185
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	398	2,178
非支配株主に係る中間包括利益	△6	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	721	2,119
減価償却費	1,378	1,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△42	△31
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△47	44
受取利息及び受取配当金	△77	△96
支払利息	208	264
為替差損益（△は益）	3	4
投資有価証券売却損益（△は益）	△12	△588
固定資産売却損益（△は益）	-	△0
固定資産廃棄損	48	35
売上債権の増減額（△は増加）	△166	△726
棚卸資産の増減額（△は増加）	718	△1,712
仕入債務の増減額（△は減少）	242	2,146
その他	△133	△181
小計	2,841	2,767
利息及び配当金の受取額	77	96
利息の支払額	△205	△275
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△407	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,305	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,587	△1,461
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△90
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	21	649
その他	△18	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	364	37
長期借入れによる収入	2,475	2,655
長期借入金の返済による支出	△2,746	△2,980
リース債務の返済による支出	△139	△131
配当金の支払額	△420	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△149	100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22	633
現金及び現金同等物の期首残高	5,704	5,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　5,726	※　5,781

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	12,563百万円	13,802百万円
原材料及び貯蔵品	3,901　〃	4,518　〃

２　受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	82百万円	－百万円
電子記録債権割引高	1,552　〃	1,969　〃

※３　資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
投資その他の資産	9百万円	9百万円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び手当	514百万円	504百万円
運賃	828　〃	798　〃
退職給付費用	48　〃	39　〃
賞与引当金繰入額	138　〃	149　〃
研究開発費	504　〃	497　〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	5,922百万円	5,977百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△196　〃	△196　〃
現金及び現金同等物	5,726　〃	5,781　〃

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	420	20	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	462	22	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
日本	10,653	1,691	1,693	7,681	21,720	45	21,765	―	21,765
アジア	1,688	482	1,077	150	3,398	92	3,490	―	3,490
その他	288	0	411	44	745	1	747	―	747
顧客との契約から生じる収益	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	139	26,003	―	26,003
外部顧客への売上高	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	139	26,003	―	26,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	60	60	△60	―
計	12,631	2,173	3,182	7,876	25,863	200	26,064	△60	26,003
セグメント利益又は損失（△）	362	△3	91	356	807	13	820	70	890

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額70百万円には、棚卸資産の調整額45百万円等が含まれております。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティーケミカル	計				
売上高									
日本	11,913	1,887	1,892	9,433	25,127	60	25,187	―	25,187
アジア	2,042	566	1,294	104	4,007	8	4,015	―	4,015
その他	307	3	597	51	959	1	960	―	960
顧客との契約から生じる収益	14,263	2,457	3,783	9,588	30,093	70	30,163	―	30,163
外部顧客への売上高	14,263	2,457	3,783	9,588	30,093	70	30,163	―	30,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	58	58	△58	―
計	14,263	2,457	3,783	9,588	30,093	128	30,221	△58	30,163
セグメント利益	709	160	272	607	1,750	8	1,758	32	1,790

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析業務等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額32百万円には、棚卸資産の調整額33百万円等が含まれております。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	24円87銭	69円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	522	1,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	522	1,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,027	21,027

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

東 邦 化 学 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会　御 中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　正広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楢崎　律子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。